



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 アジア航測株式会社

上場取引所 東

コード番号 9233 URL <http://www.ajiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 宮武 孝誠 TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	14,114	△7.7	2,186	△20.0	2,175	△20.3	1,069	△37.2
26年9月期第2四半期	15,292	23.2	2,733	79.9	2,728	81.8	1,701	73.9

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 1,185百万円 (△31.4%) 26年9月期第2四半期 1,726百万円 (62.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	59.95	—
26年9月期第2四半期	95.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	22,612	9,751	42.7
26年9月期	17,808	9,209	51.1

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 9,652百万円 26年9月期 9,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	—	—	7.00	7.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	3.6	1,260	△2.6	1,250	△5.9	730	△13.8	40.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期2Q	18,614,000株	26年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	776,828株	26年9月期	776,668株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期2Q	17,837,279株	26年9月期2Q	17,840,308株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和政策などによる円安基調の継続や米国経済の好調を背景とした企業業績の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続きました。一方で新興国経済の停滞や国内消費税増税に伴う実質的な所得水準の低下や物価上昇による影響等により、個人消費の回復は遅れており、景気の先行きについては依然として不透明な状況で推移しました。

当建設関連業界におきましては、東日本大震災復興関連業務、国土強靱化対策を柱とした予算執行により引き続き国土防災・保全対策関連業務が堅調に推移するものの、地方自治体の財政難や集中的予算執行による技術者不足とコスト上昇により、依然として不安定な市場環境・受注環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは10年後のあるべき姿として「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」を掲げ、世界に誇れるJapan brandを目指し、その実現に向けて、Challenge、Globalization、Valueの観点から、新中期経営計画「成長への挑戦！」の目標達成に取り組んでおります。そして、空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指し、レーザ計測技術とコンサルティング能力の更なる活用により、引き続き国内外で幅広く事業展開して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高が104億41百万円（前年同期比1.9%増）となりましたが、売上高は141億14百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

利益面におきましても、売上高の減少等により、営業利益は21億86百万円（前年同期は27億33百万円）、経常利益は21億75百万円（前年同期は27億28百万円）、四半期純利益は10億69百万円（前年同期は17億1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し48億4百万円増加の226億12百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し42億61百万円増加の128億60百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し5億42百万円増加の97億51百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、平成26年11月7日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が761,414千円増加し、利益剰余金が511,004千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、当第2四半期連結累計期間において、未払法人税等が286,095千円増加し、法人税等が同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金及び退職給付に係る調整累計額への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,279	2,307,874
受取手形及び売掛金	4,712,624	12,430,629
仕掛品	1,171,086	849,587
原材料及び貯蔵品	415	412
その他	955,106	909,312
貸倒引当金	△5,388	△6,276
流動資産合計	11,867,124	16,491,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187,374	186,946
航空機(純額)	8,956	6,883
機械及び装置(純額)	127,386	110,240
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	235,202	252,951
土地	299,603	299,603
その他(純額)	929,303	851,317
有形固定資産合計	1,787,827	1,707,943
無形固定資産		
ソフトウェア	828,529	684,909
その他	6,063	104,820
無形固定資産合計	834,593	789,730
投資その他の資産		
投資有価証券	1,472,391	1,569,885
その他	1,856,065	2,063,104
貸倒引当金	△9,484	△9,484
投資その他の資産合計	3,318,972	3,623,505
固定資産合計	5,941,393	6,121,179
資産合計	17,808,517	22,612,720

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,992	1,705,728
短期借入金	—	1,480,000
未払法人税等	514,131	1,120,065
前受金	1,089,790	1,064,200
賞与引当金	601,944	623,696
受注損失引当金	225,260	134,289
引当金	100,190	51,237
その他	1,109,737	1,548,380
流動負債合計	4,130,046	7,727,598
固定負債		
退職給付に係る負債	3,661,223	4,423,363
その他	807,767	710,017
固定負債合計	4,468,990	5,133,380
負債合計	8,599,037	12,860,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	4,924,287	5,357,823
自己株式	△244,061	△244,137
株主資本合計	8,830,461	9,263,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,447	267,406
退職給付に係る調整累計額	58,639	121,044
その他の包括利益累計額合計	276,087	388,450
少数株主持分	102,930	99,368
純資産合計	9,209,480	9,751,741
負債純資産合計	17,808,517	22,612,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	15,292,048	14,114,676
売上原価	10,283,034	9,691,429
売上総利益	5,009,013	4,423,247
販売費及び一般管理費	2,275,918	2,237,077
営業利益	2,733,094	2,186,169
営業外収益		
受取利息	197	323
受取配当金	6,268	6,981
持分法による投資利益	11,929	5,283
保険配当金	3,177	—
受取保険料	2,737	11,115
その他	12,188	10,551
営業外収益合計	36,498	34,255
営業外費用		
支払利息	13,932	13,084
コミットメントフィー	3,956	3,188
シンジケートローン手数料	22,500	28,500
その他	1,017	121
営業外費用合計	41,406	44,894
経常利益	2,728,187	2,175,530
特別利益		
固定資産売却益	28	16
退職給付制度改定益	160,746	—
特別利益合計	160,775	16
特別損失		
固定資産除却損	30,504	9,296
投資有価証券評価損	1,500	—
特別損失合計	32,004	9,296
税金等調整前四半期純利益	2,856,957	2,166,250
法人税等	1,142,388	1,093,574
少数株主損益調整前四半期純利益	1,714,569	1,072,676
少数株主利益	12,899	3,271
四半期純利益	1,701,670	1,069,404

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,714,569	1,072,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,351	49,567
退職給付に係る調整額	—	62,929
その他の包括利益合計	12,351	112,497
四半期包括利益	1,726,921	1,185,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,713,851	1,181,767
少数株主に係る四半期包括利益	13,069	3,405

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,856,957	2,166,250
減価償却費	328,306	345,959
賞与引当金の増減額 (△は減少)	436,787	21,752
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△160,093	△90,970
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	178,595	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	71,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,330	888
受取利息及び受取配当金	△6,466	△7,305
支払利息	13,932	13,084
固定資産売却損益 (△は益)	△28	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,500	—
固定資産除却損	30,504	9,296
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,795,782	△7,718,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	631,561	321,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	908,821	1,216,736
前受金の増減額 (△は減少)	△125,230	△25,590
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△5,053	△48,953
その他	232,092	493,890
小計	△2,483,924	△3,229,986
利息及び配当金の受取額	6,866	7,779
利息の支払額	△12,171	△9,812
法人税等の支払額	△328,585	△489,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,817,815	△3,721,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△205,222	△87,054
有形固定資産の売却による収入	28	102
無形固定資産の取得による支出	△206,443	△112,623
子会社株式の取得による支出	△39,357	—
関係会社株式の取得による支出	—	△17,502
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
その他	623	645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,370	△236,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,025,000	1,480,000
配当金の支払額	△89,212	△124,864
リース債務の返済による支出	△105,589	△121,180
その他	99,362	△875
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,929,559	1,233,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△334	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,338,960	△2,725,404
現金及び現金同等物の期首残高	4,062,367	5,033,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,723,407	2,307,874

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

当第2四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)		当第2四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	6,296,948	4,594,382	6,386,132	5,394,979	89,183	800,597
建設コンサルタント	3,949,929	2,870,534	4,055,158	3,702,851	105,229	832,316
合 計	10,246,877	7,464,917	10,441,290	9,097,831	194,412	1,632,913

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)		当第2四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	9,215,489	60.3	8,602,747	60.9	△612,742	△6.6
建設コンサルタント	6,076,558	39.7	5,511,929	39.1	△564,628	△9.3
合 計	15,292,048	100.0	14,114,676	100.0	△1,177,371	△7.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。